

平成 29 年 8 月 16 日

筑紫野市議会

議長 横尾 秋洋 様

会派市民会議

代表 辻本 美恵子



研修報告書

下記の通り、研修を受けてまいりましたので、ご報告申し上げます。

記

日 時 : 平成 29 年 7 月 17 日～21 日

研修先 : 第 14 回全国地方議員交流研修会

会 場 : 北海道自治会館 (札幌市)

参加者 : 阿部靖男、上村和男、白石卓也、西村和子 (4 名)

内 容 :

(1) 全体会

記念講演

テーマ: 「トランプ政権と日本一直面する国と地域の課題」

講 師: 亀井静香 (衆議院議員)

(2) 分科会

第 1: 疲弊と貧困化に進む地域をどうするか。(担当: 阿部)

第 3: 地域財政の危機をどう打開するか。(担当: 西村)

第 4: 地方自治体・地方議会からアジアの平和と共生に取り組む。(担当: 白石)

主 催 : 第 14 回全国地方議員交流研修会実行委員会

内容報告: 別紙



以上

第14回全国地方議員交流研修会

日 時；2017年7月18日（火）

場 所；札幌市(北海道自治会館)

講 師；シンクタンク「21世紀の九州」 研究員

； 渡邊 浩

；北海学園大学法学部政治学科教授

； 横山 純一

； 士別市議・前北海道農民連盟書記長

； 山居 忠彰

討論テーマ「疲弊と貧困化がすすむ地域をどうするか。打開に向けた自治体の課題」

<趣 旨>

地域の疲弊と貧困化が急速に進みアベノミクスなどの政策が拍車をかけています。アメリカが要求する農畜産物の市場開放や日米 FTA が実行されたならば、壊滅的な影響が予測されます。

「人口急減」「地方消滅」などと言われ、「地方創生」が叫ばれて、各自治体は「人口ビジョン」と「総合戦略」を決めました、果たして打開の道になっているのでしょうか。

全国の実例や現状を出し合いながら、打開の方策を議論します。

* 「社会福祉分野から見た北海道における地域の疲弊・貧困の実情」

（一）北海道経済と地域の状況

- ① 第2次産業就業人口数のうち、製造業就業人口数よりも建設業就業人口数が上回っている。（2010年国勢調査では北海道と沖縄のみ）＝ 公共事業依存が高い。
- ② 本州農業との決定的な違いは専業農家戸数が大変多いこと、特に酪農業はほとんどが専業農家である。＝ TPP 等の影響を最も受けることが懸念される。
- ③ 地域経済については好調な地域もある一方（水産業の盛んなオホーツク地域、製造業の集積が進む千歳・苫小牧地域など）大変厳しい状況の地域が多い。
- ④ 経済好調なオホーツク地域の町村においても人口は減少傾向で第1次産業の就業人口は現状維持もしくは増加しているところあるけれども、第2次産業の就業人口は減少、これは建設業など公共事業の減少による就労減につながる。また、国・地方の財政状況から継続的な伸びが期待できない。
- ⑤ 製造業については立地や集積（カーメーカ・部品メーカー）が行われる地域は千歳、苫小牧な一部地域に限られており、今後の製造業の誘致は限界にあり北海道への製造業誘致は簡単にはいかない。

- ⑥ 今後は内需型産業の創生が重要、とくに6次産業、観光(リピータ増、冬場の観光創造)、福祉・介護(働く人への報酬確保)エネルギー。次に、住民の日常生活にも、観光にも重要な鉄道がJR廃止問題などよく見えない道庁の方向性。

(二) 北海道農業の現状と課題

① 北海道農業の強み。

ア、本・道農業の比較優位性とその地位。

- ・ 全国の4分の1の耕地面積と全国一の農業産出額、食料自給率(カロリーベース)が全国一、豊富な農産物の種類と品目別にも高い産出額シェア(小麦、大豆、豆、いんげん、馬鈴薯、そば、玉葱、南瓜、人参、スイートコーン、アスパラガス生乳、牛肉など生産量が全国一)、北海道ブランド。

イ、構造改革の優等生で国内における低い生産コスト。

- ・ 担い手への農地の利用集積と地域農業支援システムの充実(農協・農業委員会土地改良区、共済組合、農民連盟などの各農業機関や団体)、主業農家中心の大規模で専門的な農業経営と、大規模農業をささえる農機具メーカーなど「ものづくり企業」が多数存在する。

ウ、食文化の進取性と先駆的発信力。

- ・ 消費者の信頼に支えられた安全・安心な食づくり(米チェン・麦チェン・愛食動・独自認証制度など)、環境と調和した農業の推進(クリーン農業・有機農業など)、国内外の食マーケットを取り込む高付加価値農業の推進など。

② 北海道農業の弱み

ア、農村地域の比較劣位と人口減少。

- ・ 農家戸数の減少と過疎化(限界集落)、農業集落の高齢化と担い手不足、雇用労働者の絶対的不足、大規模化の限界と耕作放棄地の発生。

イ、気象や地政学的ハンデイキャップ

- ・ 気候変動や寒冷積雪地、大消費圏(首都圏)から遠距離、物流のコスト高と公共交通体系の不備(貨物鉄路・高速道路空路・航路)

ウ、農業補助金や共済金への依存体質

- ・ 生産基盤整備や農機・施設の補助金、稲作の生産調整補助金、畑作の内外価格差補助金、酪農畜産の補給金や不足払い制度など。

③ 未来に影を落とす脅威

ア、地球温暖化・異常気象や需要の低下と価格の暴落

- ・ 天変地異や原発事故(風評被害)、国内は少子高齢化で需要の低下、景気低迷による価格の暴落。

イ、農産物の国際自由貿易ルール交渉妥結

- ・ WTO、EPA、TPPなどによる安い農畜産物の洪水的輸入、その背景に財界の

根強い日本農業不要論や国際分業論、M&A などあり。

(三) 子供の貧困

- ①親の貧困が子の貧困へという貧困の連鎖の為、結果の平等どころか機会の平等も失われている。(就職時、進学時等に貧困により学力格差がありスタート時の不平等)(生活困窮者自立支援法の活用)
- ②北海道の就学援助率(要保護児童生徒数と準要保護児童生徒数の合計数が公立小中学校児童生徒数に占める割合)は全国で4番目に高い。(高知県25・37%、大阪府25・21%、山口県24・61%、北海道23・06%、福岡県22・62%、東京都22・32%)最も低いのは静岡県6・41%。
- ③北海道は要保護児童生徒数の割合が最も高い(要保護児童生徒数の公立小中学校児童生徒数に占める割合は3・76%、2位が大阪府の3・47%)。
- ④就学援助制度の課題
 - ア、準要保護については2005年度から財源が国庫支出金から地方交付税へ移行。
(市町村・地方自治体の財政負担なし)
 - イ、準要保護の場合、自治体により、生活保護基準の0.0倍以下などと認定基準が異なる。
 - ウ、保護者への制度周知も市町村の相異だけでなく同一市町村の中でも学校間での対応が異なる場合がある。
 - エ、援助費目を実施しているが一部に自己負担を取り入れる自治体がある。(給食費の3分の1は自己負担という自治体がある。)
 - オ、保護者への交付時期についても、住民税の確定を経てからで交付が9月にずれ込む自治体が少なくない。一番負担がかかる新学期への対応が課題。(自治体によって工夫しているところもある。)
 - カ、制度の熟知度が学校教職員の間で大きく異なる。熱心、無関心と格差があり、保護者への周知に影響あり。
- ⑤子どもの貧困対策はどうあるべきか。
 - イ、就学援助制度以外での対応。
 - * 困窮者自立支援法の任意事業の学力保障や促進事業の創設。
 - * 子ども医療費助成制度の創設。
 - * 第2子以降の保育料無償化。
 - * 保護者への就労相談。
 - ロ、ベーシック・インカム = 最低限所得保障制度のひとつで、所得を問わず、あらゆる人に、一定の額を無条件に給付しようとする福祉制度。
考え方 = 現金のばらまきではなく、保育料、子育て支援センター、地域包括などのサービスの提供や介護、看護医療(在宅)など国による賃金の改善。

第14回全国地方議員交流研修会（第四分科会）
「地方自治体・地方議会から アジアの平和と共生に取り組む」

座長 ・森 一敏氏（金沢市議） ・越川 好昭氏（綾瀬市議）
平成29年7月19日 9時～12時30分 札幌市 自治労会館

元福岡県議会議員・福岡日朝友好協会会長 北原 守氏

タイトル <地方から進めるアジアの共生とりわけ日朝友好>

サブタイトル <「アジアの共生」40年の歩みから>

講演要旨

21世紀はアジアの時代といわれている。アジアには25カ国と地域が存在し、それぞれの言語や文化を有し、経済発展は著しく世界経済のGDP30%となっている。またアジアには「統合」(inclusion)（お互いにいい物を取り込もうする価値観や共生の概念）が根付いており混迷の時代に期待が寄せられている。私の場合、アジアの時代を確信し、中国・韓国・北朝鮮の交流を約40年前からはじめ中国40年・韓国30年・北朝鮮は20年前から交流を行っている。特に障害者に対して各国の大学や医療機関、政府機関と連携している。前回のパラリンピックには多くの選手を送り出すことに寄与できたと考えている。

2020年のパラリンピックにはより多くの選手が出場出来るように話し合いを進めている。

訪朝の取り決めは各党派やイデオロギーを超えて、真に友好を目指すことを旨としてやってきた。また核実験等には抗議を行い、言うべきは言う姿勢を貫いている。

当初は福岡県日朝友好有志議員連盟が96年に出来たことが始まりだった。日朝友好協会が出来た際、「何のために北朝鮮にいくのか」をよく議論した。結果「県民目線での訪朝」であった「県民目線とは」北朝鮮が核実験を行った際、福岡県議会・北九州市議会・福岡市議会が抗議の意見書を採択し、その年の訪朝時には、抗議を伝えた。唯一の被爆国民としていかなる核実験や核兵器保有に関して容認できない、反対である事を伝え相手側には一定の理解が得られたと考えている。この事は良かったと思っている。

二つ目の目的として、福岡県には多くの在日朝鮮人が住んでいる。多くの差別等の問題が存在している。とりわけ朝鮮人学校の授業料問題である。このことを県民、市民レベルの目線で交流を重ねることにより、友好関係を築くことが必要である。お互いを良く知ることが大切だ。

訪朝に際して年1回は訪朝しようと申し合わせを行っている。現在の窓口は閣僚級の日朝友好担当大使となり少しずつではあるが太いパイプとなってきてい

る。

もうひとつは、訪朝に際しては、報道関係者の同行を必ずお願いしている。この事は、報道を通じ大きく役立ったと感じている。

これまで200人を超える地方議員が訪朝しているが、必ず出る答えは「行って良かった」や「機会があればまた行きたい」と言ったことで、「二度と行きたくない」と言った人はひとりもない。これはいかに我々が北朝鮮の実情を知らない事に他ならない。

「共生」の研鑽が必要である。共生とは信頼である、信頼のためには対話が必要だ、対話の継続があれば交流が生まれる、交流の中では、お互いの要求がでる。その姿勢で大事なことは相手の立場を理解してあげることだ、この事が共生につながる、アジアの統合思想と繋がってくる

核ミサイル開発に関しては7月4日のICBM打ち上げ成功により北朝鮮を取り巻く歴史的な変化をみせている。現政権は、米国と歩調を合わせ圧力一辺倒の政策となっているがこれでは和平には結びつかない。北朝鮮を核保有国と認め米朝和平協定を結ぶことが出来れば、韓国、北朝鮮との休戦協定は終戦となる。あくまで対話で交渉することが重要だ。地方議員の結束も大事である。政治情勢で一喜一憂してはならない。全国の日朝友好組織の拡大を望む。出来れば福岡県だけでなく、九州の地方議員で訪朝できればと考えている。

「日米地位協定の抜本的改定を目指す運動促進」

越川 好昭氏（綾瀬市議）

講演要旨

日米地位協定を調べ始めたのは、昨年の沖縄で起こった米軍属による女性殺害事件がきっかけだった。昨年、神奈川県議会で民進党議員が事件や事故に関する捜査権の見直しをする必要性を代表質問で行った、結果、黒岩知事は独自案を作成するとした答弁を行った。この事から地位協定の見直しについて全国的な流れとなってきた。

事件・事故に関して日本の法律が適用されない。この事が一番大きな問題だ。この事は、安保条約の是非等とは別に考えてもらいたい。
全国知事会や、市議会議長会、連合も同じ訴えを行っている。最近イージス艦の衝突死亡事故があったが海保は現場検証も出来ていない。
地位協定の見直しは対等な関係を築き上げることにある。

<二つの講演に対しての一括質疑>

質問 北原氏に対して

・民間レベルの交流はあるのか

応答

- ・北朝鮮には民間を受け入れる組織が無かった、これまでは国会議員のみであった。その後、朝日友好連盟が出来た。その後、徐々に交流は出来たが民間団体の訪朝は出来ていない。報道を同行させる事により県民意識の改善となった。一番良かったことは在日朝鮮人が喜んでくれたことだった。

質問 北原氏に対して

・北朝鮮では一党独裁が続いている。そのような中で真の北朝鮮の国民の姿や意識はみえているのか、国交が無い状況でどのような切り口で臨んでいるか。

応答

- ・農村部では見えない部分はあるが、都市部での人民の制度は明らかに改善されている。象徴的なものは車や住宅が随分改善が進んでいる。
- ・水害時に農村部に行った事があるが、田の中で作業をしているお婆ちゃんと話をした。収穫の米の一部は中央に送ると話していた。指導者に対する忠誠心を感じ、この国は崩壊しないと思った。

質問 北原氏に対して

- ・同行報道陣は報道規制があるのか。
- ・拉致問題は北朝鮮国民はどのように理解しているのか。

応答

- ・報道に関しては自由には出来ないが、大きな信頼関係の上で成り立っている。かなりオープンになっている。場所の選定は先方が決めている。まだまだ朝鮮国民は日本に対する友好の感情を持っていない。その様な配慮もあるようだ。
- ・拉致問題は関しては大きな関心を持っている、お互いの立場を主張するならば解決はない。対話、交流がない解決は信頼関係が大事だ。正常化交渉と平行して拉致問題を議論してはどうだろうか。

質問 北原氏に対して

- ・ヘイトスピーチが問題になっているが福岡には朝鮮学校があるか。

応答

- ・福岡県にも小中が二校、高校が一枚ある。毎月福岡の朝鮮総連の幹部を招いて高校授業料無償化を中心に議論している。

以上研修報告と致します。自身の知見を広げる有意義な研修となりました。

第 14 回全国地方議員交流研修会
第 3 分科会 地方財政の危機をどう打開するか 報告

日時 平成 29 年 7 月 19 日 9 時 30 分～12 時 30 分

場所 北海道自治労会館 5 階大ホール

問題提起・事例報告

板倉みさお さん 鈴鹿市議会議員

厚谷 司 さん 夕張市議会議長

金井利之 さん 東京大学大学院法学政治学研究科教授

進行 板倉 操 さん 鈴鹿市議会議員

中川義行 さん 宮崎市議議員

〈趣旨〉

全国の地方財政は押しなべて厳しい現状にあるが政府は地方交付税を大幅に削減し「トップランナー方式」で自治体同士を競わせ、地方はますます追い込まれている。1990 年以降日米構造協議で内需拡大と称する公共事業の消化を押し付けられた結果全国の自治体が巨額の負債を抱えることとなった経過もある。こうした経過とその後の検証を踏まえ、自治体財政が住民に平等に運用されているのか、収支両面の検討を行う。

1. 地方財政の検証「鈴鹿市の現状と課題」 板倉みさお さん 鈴鹿市議会議員報告

* 板倉みさおさん自己紹介

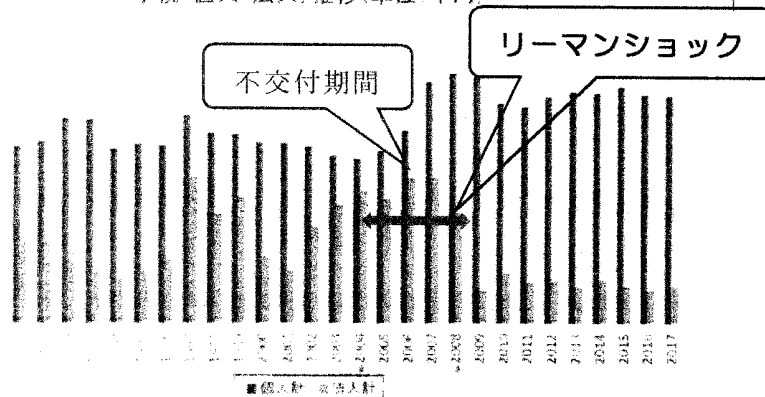
紹介ホンダ技研協力メーカー（下請け）のシートメーカーで 35 年勤務。その間労組を組織し、市議となり 10 年間は兼務したがその後退職し、市議を継続中。

（1）鈴鹿市の概要

- ・人口 20 万人（7 年間に 4360 人減少。四日市 30 万人、津市 28 万人に次ぐ）
- ・総生産で見る産業構造構成比
第 1 次産業（米・野菜）1.0%、第 2 次産業 46.7%、第 3 次産業 51.5%（H26 年度） 第 2 次産業のウェートが大きいのが特徴。
中でも自動車産業の製品出荷額は 73.9% 従業員 47.6% 事業所数 24.4% でホンダ技研工業を中心とした自動車関連企業城下町である。
- ・財政規模は平成 29 年度予算で 620 億円。市民税 280 億円 44.7%
平成 14 年度から平成 18 年度まで不交付団体であった。
- ・自動車産業に特化した産業構造で一時期は財政も潤い、人口も増加したが、リーマンショックの直撃により派遣労働者の解雇の嵐が吹き荒れ外国人労働者（5%）を含む多数の労働者がハローワークに押し寄せた。市財政も大きな影響を受け、いまだに立ち直れていない。

(2) 鈴鹿市の財政分析

市税（個人・法人）推移（単位：千円）



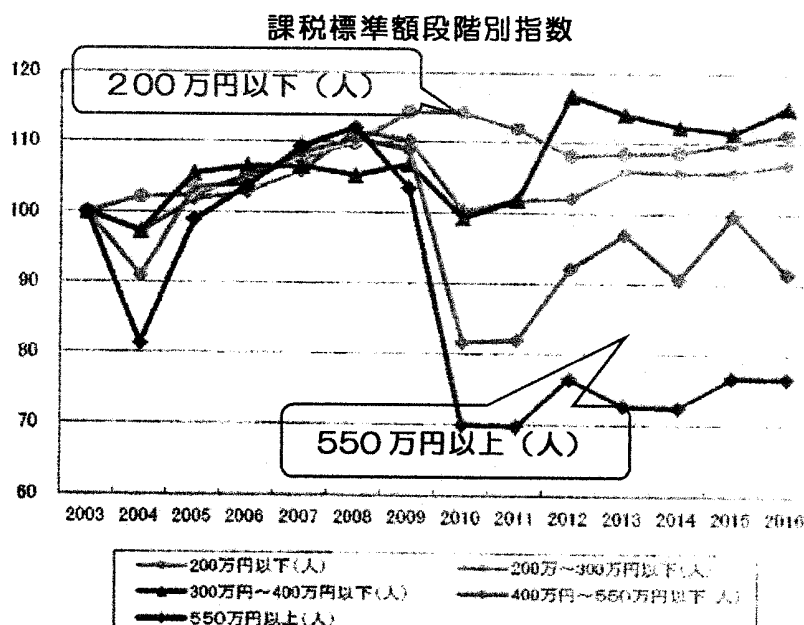
リーマンショックの翌年は法人市民税（赤）が

50億下落し現在は10数億しかない。個人市民税（青）は余り落ちていない理由は定率減税の廃止であり実質増税となってい

る。リーマンショック以降は毎年財政調整基金を毎年20、30億取り崩して乗り切ってきた。減債基金も取り崩し市財政を維持してきた。2017年度は35億しか基金が残っておらず将来への不安があるが、借金を増やさずに健全財政に戻したいと考えている。建設地方債の推移を検証した。鈴鹿市も議会で、職員が日米構造協議で、日本は内需を増やすべきだという指示があり、「何故かわからないが借金していい。借金して様々なものを作るようにと国から言われ、作った。」という説明をした。

20万都市なのでうまくいっているように見えるが、財政基金を取り崩してぎ

りぎりの財政運営を行っている。



一方、課税標準額段階別指数を見ていただくと分かるが、リーマンショック後は200万円以下の世帯が増加している。労働人口が8万人から9万人だが、約4万が200万円以下で暮らしている。また、550万円以下が急激に下がっている。

400万円から550万円以下（緑線）と550万円以上の方は大会社勤務である。

就学援助金は、2,500円だが、小中の合計で2008年に1,060人だったのが2016年には2,760人と倍以上に増加している。政府は緩やかな景気の向上などというが、

そんなことは全然ない。生活保護には至らないが準要保護家庭の子どもさんが多い。リーマンショック時、ホンダ技研の全雇用者 1 万人の内 1,760 人の期間工が解雇となった。私の勤務する会社でも下請け労働の外国人が多数解雇となった。翌年までハローワークには大勢が押し掛けた。

2. タ張市の財政破たんと財政再建・地域再生の過程

* 厚谷さんの自己紹介

51 歳。21 年タ張市役所に勤務し 2011 年の統一選挙で当選。2 期目

(1) タ張市の概要

- ・地勢 北海道のほぼ中央、札幌市・新千歳空港から約 60 km に位置する。
面積 763.7 km² うち 91 % が林野でうち 90 % が国有林。
- ・人口 5,034 世帯 総数 8,648 人 (2017 年 3 月末 7 月に入り 8,500 人台となっている。
- ・産業別人口 (2015 年国勢調査)
第 1 次産業 585 人 (15.6%) 第 2 次産業 815 人 (21.9%)
第 3 次産業 2,324 人 (62.6%)
- ・観光入込客数 48 万 9 千人 (2016 年度)
※統計上のピークは 230 万 5 千人 (1993 年)

(2) 産炭地として生まれたタ張

炭鉱が単一の産業であった。人口が最大だったのは 1955 年 107,332 人、世帯数 21,218 世帯であった。炭鉱従業員数 17,294 人、16 % を占めていた。現在は 8,500 人台、約 1/14 まで減少している。10 万の人口がいた当時のインフラをどうしているのか、処分するのにどれくらい経費がかかったか、炭鉱である民間企業は何故、所有していた資産を処分せず放置して撤退していったのかについて説明したい。

(3) エネルギー政策転換は自治体の姿を大きく変える

タ張市にとって大きな計算違いが発生したのは、エネルギー政策の転換であった。タ張市には大小含め 24 の炭鉱が存在した。坑内火災、ガス突出事故などの労務災害では、1 事故で 400 人以上が死亡するという事故もあった。これだけの労働者に犠牲を強いる産業の特殊性を考えていただきたい。閉山し、市内の他の炭鉱に移動するケースは人口動態ではダメージがないが、タ張市周辺の産炭地 (どこも厳しい) の系列炭鉱に移動する方が多かった。そうすると人口流出、個人の市税減、地域経済の活力低下が起きる。1955 年当時平均世帯構成員数は 5.05 人となっており、これに炭鉱従業員数をかけると炭鉱が閉山すると、家族が一緒に動くので、ほぼタ張の人口はなくなるという計算になる。

人口流出、個人の市税減、地域経済の活力低下、そして炭鉱資産に係る経費が重くタ張市財政に重くのしかかったということである。

(4) 「炭鉱から観光」でなければならなかった理由

財政破たん当時、報道を介してご存知だと思うが、観光への過大な投資により赤字を膨らませたのは事実である。その理由について説明したい。

夕張が自治体として誕生した当初は 300 人くらいの人口であった。石炭が発見され、炭鉱会社ができ、高い賃金で働けるということで全国から人が集まった。まちづくりや都市計画に基づいたわけではなく、炭鉱が見つかり、そのそばに炭鉱会社ができ、その周りに炭住が建ち、それを目当てに商店が発達したということで、電気・ガス・水道は炭鉱会社が従業員のために準備した。従って閉山後そこに住み続ける人がいれば、その資産を市が引き取って直接運営をしていかなければならなかった。当時、炭鉱会社とどのような約束が課されていたのか承知していないが、放置された老朽化した炭住などは自治体が引き取り管理していかなければならなかった。これからの夕張のまちづくりにとって、空き家が多く高齢者しか歩いていない夕張のまちというのは、暗いイメージだということで炭鉱資産の除却に資産を投資しなければならず、炭鉱跡地の買い取りが観光振興の始まりであった。観光振興というのは炭鉱離職者の雇用対策という位置づけでもあった。最終目標が観光産業の確立ではなく、閉山の暗いイメージを払拭し観光振興により企業誘致をし、社会基盤の整備を進めたい、というのが当時の市長の目的であったと聞いている。

(5) 財政破綻

夕張市の場合は交付税の依存度が非常に高く、炭鉱がすべてなくなり炭鉱があったがゆえに交付されていた鉱産税減、法人税・個人市道民税減が重なり合ったのが当時の状況であった。福岡県福智町、旧赤池町が財政再建団体の申請をする時期には同様の財政状況に置かれていた。夕張市の財政破綻が報じられたのは、2006 年 6 月 10 日土曜日の北海道新聞朝刊であった。ということは市が発信元ではなく、他のマスコミの追跡取材をすることができない状況で掲載された。6 月 20 日に法の下での財政再建団体の申請を決断した。夕張市は不適正会計の中にあり、単年度の短期借入れと返済を複数の銀行に繰り返し行っていた。報道があり、市は金融機関の信用を失う、あるいはそのような状況が何らかの力で作られた可能性も無きにしも非ず、という状況の中で資金ショートを避けるために国や道の理解が必要不可欠であった。いくら夕張がこれからも財政再建を進めると言っても信用される状況ではなかった。

(6) 財政再建と地域再生

財政再建 11 年目であるが、時間となったので、触れられなかったが、意見交換の時間で議論を深めたい。

3. 政府の進める地方財政政策の問題点

はじめに

最近の政府の最大瞬間風速的な財政計画を説明したい。

端的に言うと今の日本は財源が不足していることが最大の問題である。やりくりしても限界があり、ない袖は振れない。自治体の長が粉骨砕身努力しても限界がある。かつての責任政党はそれを認識し、税・社会保障一体改革として消費税 10% を決断した。簡単なことではないがやるしかないが、政局的な判断ができない状況である。

消費税を上げ法人税を下げてどうなるのか、相続税はどうか、所得税はどうかというような議論もある。現在の財務省官僚の政策立案能力が極めて低下しており、その圧力で総務省が地方対策を立てておりどうしようもない。

1. トップランナー方式

トップランナー方式というのはを耳にしたことがあると思うが、経済財政諮問会議でいわれている。自治体の中で最も効率的な自治体を基に基準財政需要額を算定し、それに基づいて地方交付税を配分すれば効率的でないところも習って効率的であろうというものである。総務省もやっているふりをしている。財務省は財政審でトップランナー方式を増やし、基準財政需要額を圧縮し地方交付税総額も減らせると言っている。しかし、トップランナー方式を採用しても地方交付税の総額は下がらないのが交付税の仕組みである。総務省は、トップランナー方式を導入して効率化に努めているというふりをして、なんとか地方財政を守ってきた。重要なのは地方財政計画で総額が確保されるかどうかである。トップランナー方式であろうがなかろうが、地方財政計画の歳出が圧縮されるかどうか最大のポイントである。地方財政計画の総額が圧縮されると地方交付税総額が圧縮され、結果的に自治体に配分される額が減額されるということである。地方財政計画の総額を減らすには自治体職員の人件費を減額することが効果的である。そうするとその自治体の財政は一時的に一息つくが、すべての自治体がそれを実施すると、すべての自治体の歳出が減少し、財務省は決算額が減少していると判断し地方交付税を減額する。

個々の自治体が改革派を名乗り、「自らの身を切る覚悟」というのは、回りまわって自分の身を切るというデフレスパイラルに陥ることが地方財政計画には盛り込まれていた。

トップランナー方式が導入される以前から、地方財政計画というのはそういう仕組みである。その典型が集中改革プランで現れた。人件費を減らすと、市民から見ると減るのは厳しいからいいではないかとなるが、予算編成にそれが反映され、支出が減らせれば交付税も減らせるということでトップランナー方式が危ないというより、すべての自治体の努力が回りまわって自らの首を絞めている状態となる。このようなことがここ数年続いている。

総額のパイが小さくなるとこのようなことが起きる。これは、日本企業がバブル

崩壊後ずっと行ってきたことと同じである。企業は自分の会社を倒産させないために解雇する。解雇すると、解雇された人は給料がなくなり消費が増えず、物が売れず、景気が悪くなるのでまたリストラする。リストラすると企業は一息つくが需要が減るというデフレスパイラルに陥る。それぞれの企業が行うことは正しいが全体で行うとマイナスになる。民間企業におけるデフレスパイラル 20 年と自治体における行革は同じである。しかし、放漫会計を行えと言っている訳ではない。そうしたことをしている市長がいいことをしているように言われることは問題である。ただ、その市長が悪いのではなく財務省が考えていることがよくないのである。

2. 地方財政圧縮論

どんな理由でも地方財政が圧縮されると自治体は首を絞められる。政府がだめだというので仕方がなく総務省がいうことのしわ寄せが自治体に行く仕組みになっている。例えば自治体は基金があるからお金が余っているのではないかという。地方財政の論理から言えば筋の通らない話である。基金を全部使ってしまうとどうなるのか。そもそも基金より地方債はずっと多く債務超過である。

枠計上については、本来国は地方自治体の歳出を検証してはいけないことが大前提である。決算を基にしない地方財政計画はあり得ないので、1700 の自治体の決算をすべて検証して、この歳出は無駄だから排除するとすると、単に予算査定となる。1700 の自治体を全てタ張にしようという論外の話となる。タ張を管理下に置いていること自体論外であるが、無駄を指摘して 7 割くらいに圧縮することは簡単である。査定権がどこにあるのかを全くわきまえておらず、財務省にあるとする全く話にならない現状がある。

おわりに

(1) ゼロサム生存競争

総額がないので生き残りのためにゼロサム生存競争になっている。国からお金が来ないので、お互いに他の自治体から取り合うことになる。ふるさと納税が正にそれである。3 割は金持ちに返す返礼品に充てなければならないので、残りの 7 割を取り合っているという、何をしているかわからない制度である。地方特別税等皆同じである。誰かをいじめている間は自分が生き残るという、小学生がやるようなことを大人がしている。これは早くやめたほうがよい。

(2) 人頭税主義

もう一つは人頭割り主義が蔓延していることである。気をつけなければならないのは、森林吸収税構想で、森林を維持するために住民税の均等割りの的な発想で徴収するというもので、自治体が行ってしまっているが、真に愚かである。前近代の発想で、これを廃止すべきであるというのが近代国家であるが、日本はどんどん人頭税的になっている。既に国民年金が人頭税になっている。介護保険もこれに近い。更に、こども保険構想などがこれである。みんなが同じサービスを受けるからみんな

な同じ金額でよいだろうというのがこの発想だが、それなら財政で行う必要はない。民間サービスに任せればよい。ラーメン屋のラーメンは金持ちでも、そうでない人も代金は同じである。

森林吸収税は、全国町村会が間違っって主張している。子育てにお金が必要だ、と言えば均等割り、救急医療が大変だから均等割り、となる。払えなければサービスはできない、なぜできないかと言えば払わないから自己責任ということになる。これは総額をきちんと徴収できない構造的な問題がある。

政府の発想がお寒い状況であることを指摘して、問題提起とさせていただく。

【質疑応答】

質問 丸亀市は人口 11 万人で大変財政が厳しい状況である。その要因は、人口減と高齢化である。対策としては、税金を上げるかサービスのカットである。財政を圧迫するサービスを市民に担ってもらうためのボランティア育成も検討している。医療の削減についてなど、夕張市と金井先生に伺いたい。

厚谷 夕張市は、財政再生計画が最上位の計画であり、総合計画も塩漬け状態となっている。従って年次計画、実施計画も策定されていないのが実情である。実質赤字 353 億円の解消を進めて行くうえで市民サービスのカットというのは避けて通れない。市民税、軽自動車税などの歳入の確保を確実に行うこと、歳出の削減を徹底的に行うことが 2007 年当時の総務大臣の同意を得た計画であった。

様々な行政分野があるが、切ってはいけな残していくものの選択を十分時間をかけて住民と話をしていくことが重要だと考える。カットについて踏み込んでいかなければならない時期が来る可能性がある。

夕張は、最大の人口が 11 万 7 千人あり、当時の炭鉱が残っていた資産を市が引き取り、今日まで維持してきているものがある。例えば集会所があるが、閉鎖していいかと市民に聞くと、だめだとなる場合、どのような議論をしていくかである。この場合、市民サービスと同時に市の財政の問題の両方をにらんでいくことになる。将来に向けて、施設やサービスが必要か、拡大か中止かを真剣に話し合う日が来るのではないか。

静岡県のある自治体に招聘された折に、ある商店主の方が、財政の問題は役所の方が考えてくれればよい、という発言をされて、それは違うと話をさせてもらった。

NPO については、夕張でも財政再建団体となって導入したが、現在健全な運営ができているかというときりぎりのところである。行政がどのようなスタンスで臨むのかを明確にしておく必要がある。例えばある程度運営費を市が支出するのか、夕張のように全く資金は出せないが、サービスを受けたいならやってください、とするのか。

ボランティアを育成してまちづくりに積極的に協力いただくのは重要なことである。NPOの運営の検証をしていくのは有用なことである。NPOの活用については、財政計画の帳尻をあわせるゼロベースから始まった。例を挙げると、集会場施設の維持管理費用を出せないと町内会等で維持管理費用を捻出しなければならず、利用料金を上げざるを得なくなり利用者が減るということがあった。また、市はこの施設を管理できないというのが自分たちは使用したいので管理すると申し出た町内会長が当時70歳で、1年たつと冬季の雪下ろしをでなくなり市役所に対応を求めてきたという経過があった。

医療でいうと国保は黒字運営となっている。高齢化率50%を超えている。食育には取り組めていないが、医療費削減については、筋力体操など最低限は行っている。人口8,500人で、財政計画が残り10年、指標を取る期間を加え13年だが、その時の人口は6,500人になっていると推計している。従って状況悪化を阻止できる手立ては残念だがない。生産年齢流出が続いているので、その防止対策を進めているのが現状である。

金井 おっしゃるのはもっともである。重要なことは、個々の自治体の努力が回りまわって自分の首を絞める仕組みが苦しいということである。一瞬は薔薇色になるが、それが続かないところが財政循環の怖いところである。無駄なサービスを他のサービスに回すのはいいが、サービスをやめてわが町はお金はいりませんとなるとデフレスパイラルに陥るということである。世間並みにしかリストラしてはいけないということである。ボランティアも同じである。それがリストラの手段になると怖い。ボランティアはお金で払う代わりに体で払うということなので払うことに変わりはなく、気をつけたほうがよい。

医療も介護も、病気や介護状態になってサービスを受けるようにならないほうがよい。自動車保険も事故を起こしてお金をもらおうと考える人はいないはずで、事故は起こさないほうがいいに決まっている。それと同じである。しかし、税金を払いたくないということであると話がうまくいなくなる。介護や医療産業の経済が成り立たなくなるということである。医療費を抑えるということが必ずプラスになるとは限らない。成長戦略で創薬と言われているが、むしろこれは医療保険を増やすということである。それで経済が回るという考え方である。

介護にお金を使わないということには畏が仕掛けられている。それに落ちると更に自分の首を絞めるというのがこの20～30年の状況なので何とか助かりたい。

質問 トップランナー方式は、自治体職員の側から見ると委縮させられ、自主規制させられると思う。市民から見ると安上がり行政にお墨付きを与える入り口にあたると思う。職員にとって、公共施設総合管理計画で民営化や民間活力の活用など、市営住宅の廃止等の廃止を含む公共施設の再編計画とトップランナー方

式との関係について伺いたい。トップランナー方式とクオリティー自治の推進とをパッケージにして、平成の大合併第2弾のように国が管理介入し、厄介な仕事だけを自治体に押し付けるような分権社会との懸念について職員の受け止め方について伺いたい。

金井 職員の本音はどうかだが、元々民間に委託すれば安くなることは皆が理解し、これまでも実施している。ワーキングプアを使えるからで、今までと変わらないがトップランナー方式とネーミングしているので気をつけたほうがよい。職員は、官製ワーキングプアの問題は自分とは無関係だと安穩としているかもしれないが、回りまわって自分の人生にはマイナスになることは理解しておいたほうがよい。トップランナー方式は競争させ、勝ったところは褒め、負けたところは「知らない」という間違った考え方である。民間企業は初めからそうだが、行政は市場競争でうまくいかないところをどうするかが役割である。行政が競争を始めたら行政はいらない。

行政職員は自分のミッションや生きがいを失っているのではないかと考える。生きがいを失った人たちに競争しなさいというのは間違いで、それを正するのが政治家の役割だが、ますます尻馬に乗ってひっぱたいている状況はまずいと思う。負けたところは市場から退出してもらう。これが合併である。それで行政の仕事が果たせたと言えるのか疑問である。競争が好きな人は民間企業に転職して、競争してもらうほうがよい。そこは政治家がしっかり指摘してほしい。

板倉 このような話ばかりしていると暗くなる。国の構造を見ていると未来投資戦略を見ていると腹が立つ。こんなバカなことをしている人たちに自分の市は絶対に渡さない、と思ってしまう。金井先生のご意見に賛成する。先ほどの困難な仕事をNPOにさせるという状況があるが、事務力など市民力をつけていくことができるので逆手にとろうかと考えている。

正しいかどうかかわからないが、商工会議所から市議会に意見書を出した。公共工事の発注を市外に出さないと議会が決め、厳しくチェックした。10数年前までは、市庁舎や消防署も大規模ゼネコンに発注し、市内の業者はそれ以外の小さな受注しかできていなかった。その当時、市内業者に学校などの大規模事業の設計を含む受注ができるのか尋ねたところ、40年前までは全部自分たちが受注していた、という話で信頼関係を築いた。その後、市内業者が、中学校2・給食センター・保育所請け負った。2億数千万の保育所建設に2千数百人の雇用を生み経済の活性化ができた。

中には、この申し合わせを失念し、国会議員やゼネコンと結びついて、市長にこの仕事をやらせてほしいと言ったが、市長が、議会との約束を曲げるわけにはいかないと頑張ってくれた。

現在は、市内の経済の活性化を進める模索を行っている。指定管理者につい

でも市内の経済が循環するようにしたい。体育館の管理をNPOである市の体育協会が行っていたが、数年後、公募により名古屋の業者に替わった。しかし、この業者の評判が非常に悪く、体育協会に戻った。さらに、市は公平を期すために一般公募にするというが、市内の経済循環が途切れるのではないかと懸念している。市民が組織するNPOを市民力として育てることは市の財産になる。市民力を育てることについて論議して行きたい。

地産地消であるが、休耕田等を利用してごく小規模の耕作をする方々が増えてきた。この状況を見て議会提案の地産地消条例を制定した。これを市内経済の活性化につなげようと、学校給食に食材提供をしてもらう仕組みについて学習会を継続している、若手農業者も増加し、JAと協力しながら進め、市から玉ねぎ・馬鈴薯の生産量が不足しているので耕作依頼を行っている状況である。

このように頭を悩ませる財政問題の状況を作っているのは誰か、何かを考え国の動向を見て行かないと悩みが深くなる。国の政策に自治体は反対してもいるが、金井先生のように外部からのお知恵を拝借したい。

金井 今年の全国議長会に参加予定である。全国議長会の事務局は総務省の天下りなので総務省の代理をしてしまう。市議会も国のいうことを聞くだけでなく独自の考え方を持たなければ自分の首を絞めることになる。このような状況の時、市長は民間企業マインドで稼げる地域を作りたいと考え、それは正しいが、それを実行しているがその結果が自分の首を絞めているということを認識しているかどうか心配な面がある。稼げる地域を作りたいなら市長をやめて企業を起こすべきだと考える。ジャパネット高田の社長が佐世保市長になっても仕方がない。行政は稼げない人がいるとき何をするかが仕事である。市長たる人は勘違いしないでいただきたい。

市議会の研修で、議会改革をどうしたらよいかという質問には、議会を変えるより市長になるほうが早い、と回答している。

質問 鳴門市でも、市民サービスを抑え財政再建を図っているが、高齢者は我慢し市内に残るが、若い人に魅力ある夢の持てる投資が必要であると考え、いかがか。夕張市長の考え方や議会の動向についてお尋ねしたい。

厚谷 悩ましい部分がある。市民の負託、要望をうけて「このような予算措置すべき」というようなことがあり、夕張を除いてある程度実現度が高いと考える。夕張市では、向こう13年の財政再生計画による歳入歳出が毎年度の基礎数字となる。従って、きょうの時点で13年後の予算が決められているという状況である。議会としては、これをすべきと主張するときその財源についても求められる。人口減、予算減の中ではあるが、昨年3月第三者機関による計画の抜本的見直しが行われ、提言に基づき本年4月より、この10年間手をかけることができなかった事業にも取り組み始めた。ただし、突出して特色を発揮するという内容ではない。魅力づくりという点では、道立高校を夕張市からなくさな

いということ。

また夕張市の世帯数は5千だが、市が建設したもの、炭鉱会社から引き継いだものを含め市営住宅の管理数が3,400あり入居率は4割程度である。公営住宅は入居要件があり若年層では一定の収入、家族があると入居できないが他には入居できる住宅がないという状況が続いてきた。そこで民間賃貸住宅建設補助を3年ほど前から実施し、住居の確保を進めている。また、人口8,500人だが市外からの通勤者約800人の方々に定住していただく対策。

夕張市は9割が森林で沢伝いに町が広がっており、面積は東京都23区と同程度である。小中学校をそれぞれ1校に統合してから羽田から代々木・新宿くらいの距離を通学している子どもがいる。人口11万で高校も4つあったものがこうしてなくなり、市民は、「あった」ものが無くなり、「あった」ものへの未練がある。地元の高校に行けば、幼小中高と同級生がみな同じということに危機感を覚え、子どもの小学校卒業を機に近隣の岩見沢や札幌に転出するケースがある。卒業生40人弱の内1割程度が転出する。将来を考えるとつなぎとめることに力を入れているのが現状である。

質問 三次市は鈴鹿市と酷似している状況である。ふるさと納税の問題は議員であれば認識している。返礼品と総量を含めると4割に及ぶ。この問題点について伺いたい。

金井 ふるさと納税は、自分の出身地に見返りを求めない寄付をすること、更に寄付の文化を作ろうという福井県知事の西川さんの最初のアイデアを中心に始まり、理念は崇高だったが、歪んでしまい、端的に言えば「通販サイト」となっている。

金持ちに通販で税金を使ってディスカウント商品をばらまく仕組みに替わってしまい、自治体に販売促進をさせ、職員に販売促進要員としてタダ働きさせている。個々の自治体にはプラスだが、全体はマイナスになる、最悪の仕組みである。

国のすべきことは競争してマイナスになることはやめさせ、競争して世の中がよくなることを進めるのが経済政策である。不当な競争制限をやめさせるのが国の仕事だが、今政府が行っているのは全く逆の政策である。返礼品はやめさせるべきである。

ただ、災害の時はふるさと納税は増える、今回でいえば日田市などが増えている。これは、返礼品を求めているとは考えにくく、正しいふるさと納税の姿だと考える。返礼品の上限を行政指導で行うこともよくない。残念ながら、ふるさと納税に反対した総務省の骨のある官僚は更迭された。

厚谷 私もふるさと納税には異議がある。しかしそれを活用しなければ夕張の財源が出てこないという悩ましい現状がある。2016年度の実績は3億円であり、返礼品に地元夕張メロンなどを準備しているが、財政再建途上ということもあり

返礼品不要、と言って昨年度も応援してくださる方も多かった。

市長も言っているが、返礼品をどうするか、いくらにするかの議論に終始しているが、それらの財源をどのように有効活用する話に移行していくべきであるということには賛成である。

企業版のふるさと納税は、ニトリホールディングスから 4 億 4 千万、ツムラ薬品から 3 億円いただいている。これは、地域再生計画と承認が義務付けられ用途が限定されているが取り組むべきことはたくさんあるのでありがたい。

悩ましいところではあるが、夕張の場合は個人版ふるさと納税は財源増加という位置づけで今年度以降の計画でも実施していく。

質問 夕張市にお尋ねしたい。石炭産業から観光業への移行に問題があったと理解しているが、ピークの 1993 年度の観光入込客数 230 万人が、現在 48 万人となっているが、経費をかけない施策は考えていないか。また全国的に有名な夕張メロンの増産はできないのか。

厚谷 観光客の状況については明日、本物の炭鉱の坑道を模擬坑道としてご案内する予定である。昨年改修を行い安全快適に見ていただける。当初はそこを核にして観光施設を拡大したが、国の補助金交付要件としても社会文教施設としては申請しにくい、地域振興型、観光であれば可能ということで拡大していった。蹴り出しは行政が大きな力を入れても、スタートすれば民間に任せたいと考えていたと聞いている。結局民間企業も撤退し、市に買い戻しを求められ、第 3 セクターが主体的に行ってきた。空知管内もそうだが、夕張も一定の観光客を確保できている。現在は、観光協会・観光プロモーションなどがバラバラに取り組んでいるが一元化するための予算措置と人材投入をしていく計画である。

メロンの栽培については、遊休地活用などによる栽培面積の拡大は考えているが、9 割が山林なので、一定以上には増えて行かないと考える。担い手の問題もある。26 億円の生産量ではあるが、メロンは大変人手を必要とする作物で機械化になじまない。離農者も増えており、労働力確保が難しい。農業研修生が毎年 60 人から 70 人入ってきて成り立っているのが現状である。農協とのタイアップで新規農業就労者育成、遊休地の活用が課題である。

質問 鈴鹿市、夕張市とも企業誘致活動は行わなかったのか。

板倉 もちろん取り組んでいる。パートを雇用するような小さな企業は 1, 2 来たがそれが次につながるかというとそうはなっていない。富士電機のリストラで新しい事業部門が来て 150 人雇用するということであったが、富士電機社内の人に言わせると社内のリストラで、何人かの部長が解雇となりその補充が行われるだけなので信用しないほうがいいという話であった。なかなか難しい。本田技研の国内再編があつてうまくいっていない。鈴鹿工場は軽自動車しか生産していない。利幅は少なく、なかなか先が見えない。

厚谷 夕張市の場合は観光産業でイメージを一新し、社会基盤を整備して企業誘致を

進めたいと考えた。1965年以降14社工業団地は完売している。これ以上の誘致は新たな対策が必要である。厳しかったのは財政が厳しいので、かつて上水道の減免ができないことが企業誘致を円滑に進められない要因としてあった。2007年からの財政再建計画以降、企業誘致関係予算は全くなくなってしまった。近年回復し、企業訪問の旅費程度は予算計上できるようになっており、効果としてはIT関連事業所のサテライトオフィスの誘致程度である。

質問 数年前夕張市を視察させていただき、手数料・利用料が高くなり人口がどんどん減少していると伺った。一番早く去るのが、市の実情が分かる公務員だと聞いた。今だからこそ教育が重要なのではないかと考える。子どもの教育、子育てはどうなっているのか。成長し夕張のために働こうという子どもの育成に視点が必要ではないか。

また、夕張メロンに付加価値をつけることはできないか。

厚谷 財政については第3セクターの検証結果を昨年3月に受け、それに基づき財政再建の抜本的見直しを行うということで1年実施してきた。今春に総務大臣より計画変更の承認をいただき、新規事業として113億円の計画変更を行うこととなった。住民流出が止まらず、先般の国勢調査でも道内で一番の人口流出となっている。計画の見直しの中でもその対策を盛り込んだ。当然と言われるかもしれないがやっとそこに到達できたことが夕張市としては成果である。

例を挙げると老朽化した認定こども園の整備、一時預かりのこれまで通りの実施、今年度からの取り組みとして複合拠点施設整備、公共交通は厳しい状況であるが、複合拠点施設には交通結節点を整備、当たり前だが中学生までの医療費の無料化、道立高校の存続取り組みなどに予算が付いた。歳入歳出が13年間決まっており、自分も市を退職するとき教育委員会所属であったが、悩ましく仕事をしていた。教育予算を増やすための財源問題、将来の効果をセットにして行かなければならない。

例えば議会の経費は、住民の代表なのでしかるべき措置が必要であるが、それでも財政再建団体であるので、優先順位が付くのではないか、子どもたちの教育とどちらが優先度が高いかという論議になり、議会が下がるという構図の状況である。

質問 現在の地方財政問題解決に向けての提案を伺いたい。

金井 地域活性化や企業誘致に頼るというのは自治体の仕事の本質ではなくプラスαのことである。税社会保障一体改革は国が取り組もうとした仕掛けで、自公民3党が国全体を考えて議論していたが崩壊した。あの体制をもう一度作るしかないのではないか。介護や子育てに経費をかけて仕事も作り経済を循環させる内容であった。国の意識ある人は取り組んでいたが、安倍政権に移行して自民党がおかしくなり方向性を見失っている。産業があろうがなかろうが生活していける社会を作り、プラスαで企業誘致すれば何とでもなるということである。

それが本来の行政の仕事である。企業が破綻することはありうる。企業城下町で、企業が破綻すると自治体も破綻するという社会のシステムが情けなく、どのように脱却していくかが重要である。リスクをどのように分散するかは大きな仕掛けで、国と自治体の行政部門が目指すことである。夕張が頑張っているのは農協が市とタイアップせずに自力でがんばっていたからである。タイアップしていたら両方破綻していたと考えられる。リスク分散ができていた。

本来全国市長会などが政府に圧力をかけるというのが本来の姿である。地方6団体は一番力が強いはずである。今は逆になって〇〇特区を認定してもらいたい、という方向に行ってしまうと、持てる力を失っている。

質問 オルタナティブな提案ができる場所はどこか。東京都の財政調査会は政府の地方財政審議会に対抗できるほどの能力があるのか。地方財政審議会は信じられるのか。財政分野のアカデミックな部分での論議はどのようになっている、政治を変える力があるのか。

金井 地方六団体は法制化されているので、意見を言えば実現できるにもかかわらず、陳情を聞いて終り、というような馬鹿にされているような状況がある。

東京都財政調査会は石原都政の時に作られ、さほど力量があるわけではない。知事に政治力があってはじめて理論武装の意味が出てくる。

地方財政審議会は総務省の手足のようなものだが力がない。財務省は政権の言いなりとなっている。学会は、政府がどう思うかで審議会委員は決まるので、意味がない。政府が変われば委員が変わるので学会には力がない。

質問 夕張の道立高校存続の予算は市費か。予算の費目等を伺いたい。

厚谷 市費についた。北海道はそのようなところが多い。高校の魅力化ということで定員40名に20人くらいの在籍しかなく、分校化の危機にあり、資格取得経費や人的、国際交流などどこまで検討できるかということである。

司会 沢山の方に質問いただきましたが時間が来たので終了したい。

【まとめ】

タイトルが、「地方財政の危機をどう打開するか」となっていたので、筑紫野市の財政運営に参考になることが聞けると考えこの分科会を選択したが、鈴鹿市と夕張市の企業城下町が起業の破綻により自治体財政が破綻するという厳しい状況を報告いただいた。「産業があろうがなかろうが生活していける自治体」という意味では、筑紫野市は市役所が最大の雇用規模である状況から、自ずとリスク分散型構造だと言える。筑紫野市も毎年予算・決算とも減額となっているので、それがどのような状況を生むのか慎重に点検していきたい。

日頃、筑紫野市の独自性について考えているが、講師の金井教授のおっしゃるように「市議会も国のいうことを聞くだけでなく独自の考え方を持たなければ自分の首を絞めることになる。」という言葉が課題であると考えます。

以上